

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年12月20日
【事業年度】	第12期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社タイセイ
【英訳名】	TAISEI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 成一
【本店の所在の場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【最寄りの連絡場所】	大分県津久見市大字上青江4478番地8
【電話番号】	(0972)85-0117
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務管理部長 江藤 衆児
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年9月	第9期 平成19年9月	第10期 平成20年9月	第11期 平成21年9月	第12期 平成22年9月
売上高 (千円)	-	-	-	-	2,229,127
経常利益 (千円)	-	-	-	-	49,531
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	20,234
純資産額 (千円)	-	-	-	-	702,315
総資産額 (千円)	-	-	-	-	1,757,965
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	48,196.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	1,388.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	1,362.90
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	40.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	20.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	39,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	70,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	60,453
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	-	-	250,417
従業員数 (人)	-	-	-	-	91

(注) 1. 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成18年9月	第9期 平成19年9月	第10期 平成20年9月	第11期 平成21年9月	第12期 平成22年9月
売上高 (千円)	1,322,797	1,617,928	1,934,022	2,172,131	2,229,180
経常利益 (千円)	52,813	64,807	85,435	53,048	68,463
当期純利益 (千円)	28,826	22,886	48,983	30,551	39,258
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	281,875	281,875	281,875	281,875	281,875
発行済株式総数 (株)	14,763	14,763	14,763	14,763	14,763
純資産額 (千円)	601,279	624,165	673,149	682,080	721,339
総資産額 (千円)	1,098,400	1,286,176	1,605,933	1,593,148	1,770,453
1株当たり純資産額 (円)	40,728.81	42,279.04	45,597.06	46,807.64	49,501.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,000 (-)	- (-)	500 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,162.37	1,550.23	3,318.02	2,084.02	2,694.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,029.46	1,486.68	3,219.87	2,037.87	2,644.21
自己資本比率 (%)	54.7	48.5	41.9	42.8	40.7
自己資本利益率 (%)	4.79	3.7	7.55	4.51	5.60
株価収益率 (倍)	53.18	39.03	10.58	18.23	10.58
配当性向 (%)	-	-	30.1	-	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,276	11,761	104,762	10,302	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,799	71,080	211,958	234,667	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,155	115,761	258,899	59,277	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	319,137	352,056	503,760	220,118	-
従業員数 (人)	46	67	75	81	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益について、第8期から第11期までは関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期においては記載しておりません。

3. 第10期の1株当たり配当額は、記念配当1,000円であります。

4. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成10年12月	大分県津久見市地蔵町において鮮度保持剤の通信販売を目的として、株式会社タイセイを設立
平成13年4月	商品センターを大分県津久見市上青江に設置
平成13年4月	資本金を40,000千円に増資
平成14年8月	中小企業経営革新支援法に基づく経営革新計画の認定を受ける（大分県）
平成14年9月	大分ベンチャーキャピタル㈱に対する新株予約権付社債の発行
平成14年9月	資本金を60,000千円に増資
平成15年8月	資本金を70,000千円に増資
平成15年9月	中小企業総合事業団 中小企業・ベンチャー総合支援センター九州（現、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州支部 中小企業・ベンチャー総合支援センター）から専門家継続派遣事業の派遣対象企業に認定される
平成15年11月	資本金を90,600千円に増資
平成15年12月	創業・ベンチャー国民フォーラム・イン大分（経済産業省主催）で大分県のベンチャー企業の代表に選出される
平成16年4月	資本金を92,200千円に増資
平成16年4月	日本政策投資銀行より九州初の商品在庫担保融資を受ける
平成16年6月	㈱三井住友銀行に対する第1回無担保社債の発行
平成16年6月	㈱大分銀行に対する第2回無担保社債の発行
平成16年9月	業務拡張にともない大分県津久見市上青江において新社屋及び商品センターを建設
平成16年9月	本田産業㈱との業務提携により、業務用食品資材向け通販事業（B2Bコラボレーション事業）を開始
平成17年2月	福岡証券取引所Q-Board市場に株式を上場
平成17年11月	1：3の株式分割を行う
平成18年5月	第三者割当増資により2,000株を発行し3億円調達
平成18年7月	新商品センタ - 取得のための土地取得
平成18年8月	新商品センター着工
平成18年9月	個人向け食材サイト「Cotta（コッタ）」開設
平成18年10月	新商品センター完成
平成19年6月	平成19年度厚生労働省より「はたらく母子家庭応援企業」を受賞
平成19年6月	㈱大分銀行に対する第3回無担保社債の発行
平成20年8月	第3倉庫着工
平成20年9月	㈱豊和銀行に対する第4回無担保社債の発行
平成20年9月	㈱三菱東京UFJ銀行に対する第5回無担保社債の発行
平成20年9月	㈱大分銀行に対する第6回無担保社債の発行
平成21年1月	第3倉庫完成
平成22年2月	本田産業㈱より仕入、在庫管理及び発送に関する事業を譲り受ける
平成22年6月	株式会社プティパ（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	㈱豊和銀行に対する第7回無担保社債の発行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社プティパ）により構成されております。子会社の株式会社プティパは、当社の業績に対する重要度が増すと見込まれたため、同社を連結子会社といたしました。

なお、当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材等及び食材の販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、同事業の同一セグメントに属しております。

当社の行うビジネスモデルの特長は、ユーザーニーズにあわせた数多くの商品アイテムをインターネットショップへの掲載とダイレクトメールによって送付するカタログによって全国のユーザーに紹介し、インターネット又は電話やファックスを経由して注文を受け、自社所有の商品センターにおけるピッキング（商品収集）作業により、注文された商品を小ロット、低価格、かつ短納期で提供するところにあります。また、併設されたコールセンターでの営業フォローにより、新規ユーザーの積極的な獲得や、既存ユーザーからのリピート注文の維持拡大も行っております。

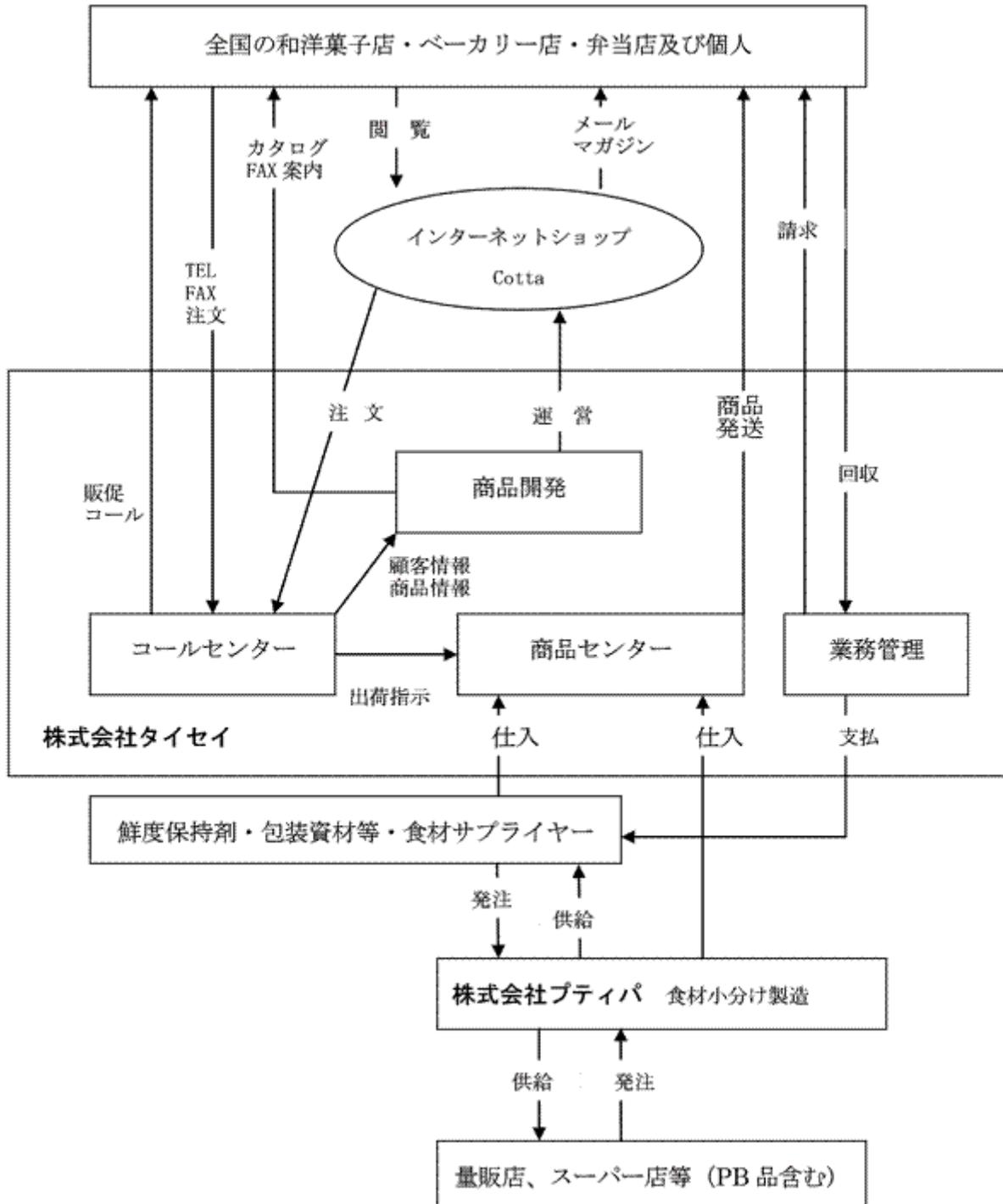
このビジネスモデルにより、これまでの伝統的な販売方法である地域代理店からの購入では実現できなかった「小ロット」・「低価格」・「短納期」での各種商品アイテムの一括提供を可能とすることができました。

また、当社は、創業時より㈱鳥繁産業の生産する鮮度保持剤を販売しております。同社の鮮度保持剤は、他社製品に比較しラインナップも豊富であり、品質的、價格的に優れているところが多いためであります。

さらに、当社は、これまで菓子・パン製造販売店向けのB2B通信販売事業で培った当社の事業ノウハウを活用すべく、平成16年9月より、本田産業㈱との間で弁当店向けの業務用食品資材の通信販売事業に関する業務提携を行っていましたが、平成22年2月をもって提携を終了しました。しかしながら、この事業は営業と在庫、保管、出荷作業を分担して行っていた事業であったので、当社が営業、在庫、保管、出荷をすべて行う事で弁当店向けの事業は継続しております。弁当店のお客様はすでに5千件以上あり、事業分担による非効率部分の効率化等により、これまでの形態よりも収益性の高い事業として行っております。

子会社の株式会社プティパは、菓子・パン関連の食材の小分け製造を行うことを目的として設立しました。当社への小分けされた食材商品の供給はもちろんのこと、量販店向けのプライベートブランド商品を含めた食材商品の供給や、食材メーカーの小分け作業の受託も行える工場により今後の事業拡大を図ります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プティパ (注)1	大分県津久見市	90,000	食材加工事業	100	当社食材商品を製造している。 役員の兼任あり。

(注)1．特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	91
---------	----

(注)1．当社グループは、菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行っている同一セグメント・同一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。

2．従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79	40.0	4.1	2,200

(注)1．従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、回復の兆しが見えていたものの、このところ足踏み状態になっています。企業の設備投資は増加してきており、企業収益も改善し持ち直してきています。個人消費も、経済対策の効果もあり持ち直してきました。しかしながら、物価の動向は緩やかなデフレ状況が続いており、先行きについては慎重な見方が広がっています。さらに、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動により景気の下振れリスクが増大する可能性が依然と存在しており今後も引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社の中心である和洋菓子店のお客様につきましては、猛暑の影響により売上が低迷しており、さらにコンビニ店のコンビニスイーツが低価格で市場を確保してきており当社のお客様への影響も大きくなってきていると考えられます。当社におきましては、月間チラシの発行、FAX一斉同報、コールセンターからの御用聞きコール等販促のあらゆる手段を利用し、事業者の既存客へのフォローを行うことで売上を確保するとともに、VIP客を増やすための個別対応による販促等を行ってまいりました。また、インターネットショップ「Cotta」では、個人客を意識した施策に加え、事業者の利用も増加させるように積極的に案内を行ってまいりました。これは通常の電話FAX対応よりも、インターネットの利用は、タイムリーな新商品の紹介、各種キャンペーンの案内、お徳なアウトレット商品の紹介等が充実しており、お客様の利便性がさらに向上する事を認知していただくことが目的です。これによって、お客様の満足度の向上とともに、当社の受注コストの削減や、カタログの発行による印刷コストや送付コストの削減効果が見込まれます。さらにウェブサイトの利用を便利にするためにコッタのリニューアルにも取り組んでまいりました。このような結果、当社の当期の新規顧客獲得数は14,652件（前期12,160件）、受注件数は186,178件（前期163,574件）と伸ばしております。新規顧客については、インターネットショップ「Cotta」を通じて個人客が大幅に増えてきた結果であります。和洋菓子店等の事業者については、新規顧客は獲得し続けてはいるものの、これまでのような売上の増加につながっておりません。また受注件数も伸びておりますが、客単価は低下傾向にあり、小口化されており、状況は厳しいものとなりました。

また、平成22年6月に新規設立した100%子会社「株式会社プティパ」は食材の取扱いを目的とし、株式会社タイセイの小ロットにちなんだ小分けをすることで、当社の手薄だった商品構成の食材を今後充実させて、低価格で提供できることとなります。また、「株式会社プティパ」はお客様の希望に合わせた容量の食材を提供できるため、お客様のプライベートブランド商品の製造工場として、独自の売上の増加も期待できます。しかしながら、すべて新規の設立であり、製造工場も仮の工場で稼働したばかりの為、来期の新工場完成後の本格稼働を待ちわびる状況であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,229,127千円、営業利益は29,590千円、経常利益は49,531千円、当期純利益は20,234千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、250,417千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39,896千円となりました。これは主に売上高の増加にともなう売上債権の増加14,135千円、たな卸資産の増加39,124千円および法人税等の支払額25,543千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益の49,416千円に加え、減価償却費50,968千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は70,049千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出80,100千円、有形固定資産の取得による支出49,431千円および有価証券の取得による支出50,000千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入131,200千円などによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は60,453千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,772千円などによる資金の減少に対し、社債の発行による収入98,100千円による資金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を取扱商品区分別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品区分別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
菓子・パン包装資材等(食材)(千円)	10,578
合計(千円)	10,578

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは同一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を取扱商品区分別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品区分別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
鮮度保持剤(千円)	179,414
菓子・パン包装資材等(千円)	1,141,018
弁当容器資材等(千円)	190,703
合計(千円)	1,511,136

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは同一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱商品区分別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品区分別	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
鮮度保持剤(千円)	322,002
菓子・パン包装資材等(千円)	1,680,941
弁当容器資材等(千円)	214,580
小計(千円)	2,217,524
受取手数料(千円)	11,603
合計(千円)	2,229,127

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは同一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので、取扱商品区分別により記載しております。
3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

これまでの和洋菓子店を中心とした業務用包装資材、鮮度保持剤を中心とした展開を行ってまいりましたが、当期に子会社ブティパを設立し、菓子パン向けの食材の取扱いを行っております。食材の取扱いにより、お菓子にまつわる包装資材に關した資材の展開から、お菓子に関するすべての資材を取り扱うことになりました。本格的に菓子食材を取り扱うことにより、事業者向けに中間容量食材の訴求にはじまり、個人客への訴求効果が高まり、Cottaサイトでは、お菓子づくりの為の食材、調理器具、お菓子のラッピングまでワンストップで揃えることができるようになりました。しかし、食材の取扱いについては、賞味期限の管理が必要となり、食材の展開に合わせた温度管理も含めた保管管理方法や梱包形態の検討が必要になってきます。

カタログについては広告効果、販売促進効果のある重要なツールとして認識しておりますが、その発行に関するコストは当社の利益を大きく左右するほどになっております。最新の総合カタログは、既に2年前の発行となり、その発行のタイミングやそのボリュームについては慎重に検討する必要があります。

取扱商品の増加は売上の増加を誘引するとともに、在庫管理も重要になります。増加するアイテム数に対応した在庫管理の再検討とともに、分離した第3倉庫に関する最適な管理の方法や、効率の良いピッキング作業を行うための商品保管場所の検討、増加する出荷量に対応した作業場の確保等の検討が必要になっております。

インターネットを重視した今後の展開において、セキュリティに対する管理を強化していく必要があります。これは、インターネットショップを利用するお客様の安全確保はもちろんのこと、当社のWEBサイトの安全性、システムの安全性を高めて、安定的に運用することができるように保守管理をする必要があります。また、非常事態に対してもバックアップやリカバリーに即応できる体制が必要になっております。

いわゆるJ-SOX法の成立に伴い、内部管理体制を強化し、財務諸表の適正性確保のための体制作りをさらに確保できるよう管理体制の見直しや各種規程およびマニュアル等を整備するとともに、当社のリスクの把握に努め、その対応を引き続き検討していく必要があります。

当社としては、初めて子会社を新規設立したため、その管理運営等について新たに対応する必要があります。また、食材を取り扱っており、近年食品の安全性に対する消費者の意識が高まっていることから、商品の品質管理体制の確立が必要になります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであり、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業内容及び事業環境について

小規模菓子・パン製造販売店向け通信販売について

当社の行う小規模菓子・パン製造販売店向け通販事業の特長は、カタログ化された数多くの商品アイテムをダイレクトメールにより、全国のユーザーに紹介し、インターネット又は電話やファックスを経由して注文を受け、当社所有の商品センターでピッキングを行い、全国のユーザーニーズにあわせた商品アイテムを小ロット、低価格、かつ短納期で提供するところにあります。また、併設されたコールセンターでの営業フォローにより、新規ユーザーの積極的な獲得や既存ユーザーからのリピート注文の維持拡大にも対応しております。このビジネスモデルにより、これまでの伝統的な販売方法である地域代理店からの購入では実現できなかった「小ロット」・「低価格」・「短納期」でのアイテム提供を可能とすることができました。

現在のところ、当社のビジネスモデルに類似する方法により全国展開を行っている競合他社の存在を認識しておりません。また、これまでの食品資材等の流通形態は、伝統的な販売方法である組織化された地域代理店からの大量・高価格販売が支配的であり、このような商慣習をもつ地域代理店が、当社のように全国に存在する数多くのユーザーを対象とした「小ロット」・「低価格」・「短納期」によるサービスの提供を直ちに行うことは困難であると考えております。しかし、将来、当社のビジネスモデルに類似した方法により新規参入があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の取扱いについて

当社では、食材も少量ながら取り扱ってまいりましたが、食材を取扱う子会社の設立によりその量は今後とも増加してまいります。近年、食の安全性について社会的関心が高くなっており、食材の取扱いについては、品質管理体制の確立を急ぎ、さらに強化する必要があります。新規に行う事業であり、ノウハウの蓄積がなく、当社が製造した食材の品質が起因する問題が起こるリスクは相対的に高く、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品企画について

当社グループが事業ターゲットとする小規模食品事業者は、業者間での競争が激しく競合相手との差別化が生き残りのための重要な要因となっております。そのため当社のユーザーの求めるアイテムもファッション性に富

み、見栄えのするものが求められ、その時々流行りに左右される傾向が強くなっております。当社としましては、このようなユーザーニーズに応えるべく商品企画チームを編成するとともに、商品サプライヤーとの売れ筋商品に関する情報交換などを積極的に行うなど商品企画にも努めております。

今後も競争力のあるタイムリーな新商品の企画を実施してまいります。当社の提案する商品企画がユーザーのニーズに合わず市場に受け入れられなかった場合や、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループの行う小規模菓子・パン製造販売店向け通販事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、取扱商品の拡大や、プライベートブランドの開発に伴い、保有すべき在庫量は、徐々に増加しており、平成21年1月に第3倉庫を建設しました。増加する在庫量や、離れた倉庫の保管取扱に対する周回な管理体制を整えることは重要な課題であります。当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合や、在庫管理体制の不備により、過剰在庫又は在庫不足を発生させるリスクが大きくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、当社専用に開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりましたが、今後の事業拡大を勘案して、平成20年2月に旧システムとの入替を行いました。この入替により業務効率が高くなるとともに安定した運用ができるようになりました。当社のシステムは、顧客管理情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネットからの受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理のすべてを外注しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に適時的確な対応ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が販売する鮮度保持剤については、設立時より(株)鳥繁産業の生産する「脱酸素剤ウェルパック」、「保冷剤クールウェル」および「乾燥剤シリカゲル」等を販売しております。同社の生産・販売する鮮度保持剤は、他社製品に比較し、ラインナップも豊富であり、品質的、價格的に優れたところが多いことから、当社の販売戦略上、将来的にも(株)鳥繁産業の製品のみを取り扱う予定であります。

当社は、(株)鳥繁産業との間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、同社の生産・販売政策等の変更により、安定した商品供給が受けられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものも多く、原油価格の高騰にともなう製造メーカーや、商社のコスト増による仕入原価の上昇による影響を連続的に受けてきております。さらに、紙製品関係についても値上げが波及しております。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めておりますが、複数の仕入先からの度重なる値上げ要請のために、販売価格への適切な転嫁を適切な時期に行わざるを得ない状況になっております。これまでの値上げについては、お客様のご理解を得ることができておりますので、大きな影響はありませんが、更なる仕入原価の上昇があり、価格転嫁ができない場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約6万件を超え、今後も新規開拓や、インターネットでの受注、個人客向のサイトの開設に伴い、その数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施するとともに、平成20年9月にプライバシーマークを取得いたしております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生していませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営組織について

特定人物への依存について

当社の代表取締役である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社ビジネスモデルである食品資材のB2B通販事業の企画発案から今日までの事業推進に中心的な役割を果たしております。また、これまでの経営方針、営業および財務等に対する意思決定についても同氏の判断が大きく影響しております。当社としましては、同氏に対する過度の依存は、継続企業としてのリスクと捉え、今後、軽減していく必要があると考えており、経営体制の整備を進めるとともに、人材の育成にも力をいれてまいります。しかし、現在のところ同氏は当社にとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営から退いた場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

社歴が浅いこと

当社の創業は平成10年12月であり、現在まで約12年と社歴としては非常に浅いものであります。そのため、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面で大きな影響となる可能性があります。また、当社の過去における業績および財務評価並びに将来の成長性を評価するうえで、必要かつ十分な損益および財務データが存在しないため、当社の過去および将来に関する投資判断に大きな影響を与える可能性があります。

小規模な経営組織であることについて

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員91名（パートを含む）と企業規模が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。当社は今後、事業規模の拡大をはかり、小規模な経営組織の有するリスクを軽減していく予定であります。具体的には、事業の拡大にともない優秀な人材の増強をはかるとともに、内部管理組織の一層の充実を進めてまいります。しかし、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の整備の遅延や適宜必要な人材の確保が円滑に行えなかった場合、当社の事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他リスクについて

配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、経営基盤および財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来、第10期の記念配当を除き、配当を実施しておりませんでした。

本事業年度においては、財政状態等を勘案し、株主利益の還元を図るべく1株につき500円の配当を実施することを決定いたしました。

今後も1株につき500円の配当を安定的に行っていく方針ですが、当社グループの事業が計画どおりに進展しないなど、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

ストックオプションについて

当社は、取締役および従業員に対しインセンティブ報酬として、また、取引先に対し関係強化を目的としてストックオプションを付与しております。また、当社は、今後とも取締役および従業員のモチベーション向上、優秀な人材の確保および取引先との関係強化を積極的に進めるためストックオプション制度を活用していく予定であります。そのためストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たり純資産が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。なお、上記ストックオプションの概要につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」をご覧ください。

関連当事者取引について

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 鳥繁産業	大分県 津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	販売手数料の受取（注）2	11,603	売掛金	1,346
							当社商品の販売（注）2	4,870		
							商品の仕入（注）2	179,414	買掛金	15,237

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

有利子負債への依存について

当社は、平成20年9月に発行した社債による調達資金を利用して第3倉庫の建設を行いました。また、平成22年7月には子会社設立資金のため社債を新たに発行いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末における有利子負債の残高は、808,288千円（リース債務を含む）であり、当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、当連結会計年度末46.0％となっております。当社グループは、合理的かつ実行可能な資金計画に基づき、円滑な有利子負債の弁済に努めてまいります。今後の金融政策の動向、当社の格付信用力の低下や市場金利の動向によっては、有利子負債への依存度の高い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

管理コストの増大について

当社グループのような社歴の浅い小規模ベンチャー企業の上場維持コストは、他の上場企業に比べ負担の高いものとなっております。そのうえ、コンプライアンスの厳格化、コーポレート・ガバナンスの重視に加え、監査の品質向上に伴う審査の負担が増大したうえに、財務監査に加え内部統制監査も加わっております。上場企業としては当然の対応となりますが、小規模ベンチャー企業にとっては、業績は順調であっても、上場維持コストは当社の業績に関係なく増加するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約の相手方	契約期間	主な契約内容
(株)鳥繁産業	平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで	売買条件及び支払条件等に関する取引基本契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産残高は、925,663千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金427,417千円、たな卸資産254,290千円および未収入金102,344千円であります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産残高は、832,302千円となりました。その主な内訳は、建物及び構築物425,921千円、土地247,776千円であります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債残高は、261,679千円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金104,387千円であります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債残高は、793,970千円となりました。その主な内訳は、社債500,000千円、長期借入金239,403千円であります。

株主資本について

当連結会計年度末における株主資本残高は、702,315千円となりました。その主な内訳は、資本金281,875千円、資本剰余金241,234千円、利益剰余金186,062千円であります。

(注) 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,229,127千円となりました。取扱商品別では、鮮度保持剤の売上高が322,002千円、菓子・パン包装資材等の売上高が1,680,941千円、弁当事業向け資材等の売上高が214,580千円、受取手数料11,603千円となりました。

営業利益

当連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費について、売上原価は1,470,441千円、販売費及び一般管理費は729,095千円となり、営業利益は29,590千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は49,531千円となりました。これは主にカタログ協賛金28,857千円などによる営業外収益35,358千円を計上した一方で、支払利息12,369千円など営業外費用15,417千円を計上したことによります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、主に税負担29,181千円の影響により20,234千円となりました。

(注) 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は96,872千円（ソフトウェア仮勘定からの振替800千円を含む）で、その主なものは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(1) 提出会社

商品保管用積層棚	29,714千円
システム関連等ソフトウェア	20,610千円

(2) 国内子会社

新工場建設用地	41,331千円
---------	----------

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の事業拠点は、大分本社のみとなっております。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		
本社 (大分県津久見市)	統括業務及び商 品センター	421,409	205,380 (11,439.58)	39,443	63,361	3,962	733,558	79

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

3. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
商品保管用ラック設備	1式	7～9	10,168	31,955

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)プティパ	宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	食材加工設備	3,485	41,331 (4,492.55)	1,287	46,105	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「土地」は、新工場建設用地であります。また「その他」は、工具器具備品及び敷金であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)プティパ 宮崎工場	宮崎県宮崎市	食材加工設備	161,331	41,331	自己資金及び 借入金	平成 22.10	平成 22.12	300%増加

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 既支払額は、新工場建設用地の取得に係るものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,763	14,763	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	14,763	14,763	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月3日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1、3	464	464
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2	464	464
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	16,667	16,667
新株予約権の行使期間	自平成16年9月21日 至平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	発行価格 16,667 資本組入額 8,334
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5、6、7	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記2.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

4. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合（ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く）。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない）。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

6. 新株予約権の消却事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記5. に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

平成16年3月31日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)2	387	387
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	387	387
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	26,667	26,667
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成26年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,667 資本組入額 13,334	発行価格 26,667 資本組入額 13,334
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5、6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記1.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
3. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

4. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合(ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない)。
- (3) 新株予約権者が新株予約権の第三者に対する譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

5. 新株予約権の消却事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記4.に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

6. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

平成17年12月17日株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)(注)1、3	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1、2	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)4	195,300	195,300
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成27年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195,300 資本組入額 97,650	発行価格 195,300 資本組入額 97,650
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5、6、7	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」)は1株とする。ただし、上記2.に定める株式の調整を行った場合、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
4. 新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 新株予約権行使の条件

次に掲げる条件に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。ただし、当社に対する貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の行使について認める場合はこの限りではない。

- (1) 新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員でなくなった場合(ただし、当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない)。
- (3) 新株予約権者が新株予約権を譲渡、質入その他の処分をした場合。
- (4) 新株予約権者が禁固以上の刑に処された場合。
- (5) 新株予約権者が当社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (6) 新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合。

6. 新株予約権の消却事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記5.に定める条件により、権利喪失事由に該当し新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

7. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日 (注1)	8,160	12,240	-	127,200	-	86,560
平成18年5月24日 (注2)	2,000	14,240	150,000	277,200	150,000	236,560
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注3)	523	14,763	4,675	281,875	4,674	241,234

(注) 1. 株式分割

平成17年11月18日付けをもって1株を3株に分割したため、発行済株式総数は、8,160株増加しております。

2. 有償第三者割当

発行価格 150,000円

資本組入額 75,000円

主な割当先 あすかD B J 投資事業有限責任組合、貝島化学工業株式会社、株式会社大分銀行
大分ベンチャーキャピタル株式会社、大分リース株式会社、株式会社シモジマ

3. 新株予約権の行使

発行済株式総数の増加数 523株

資本金増加額 4,675千円

資本準備金増加額 4,674千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	2	12	-	1	533	550	-
所有株式数(株)	-	532	45	2,499	-	3	11,684	14,763	-
所有株式数の割合(%)	-	3.60	0.30	16.92	-	0.02	79.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式191株は、「個人その他」に含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 成一	大分県津久見市	5,280	35.76
あすかDBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区内幸町1丁目3番3号	1,000	6.77
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1番3号	686	4.64
児玉 佳子	大分県津久見市	649	4.39
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4番1号	530	3.59
貝島化学工業株式会社	福岡県福岡市中央区天神1丁目9番17号	400	2.70
千藤 晃弘	滋賀県東近江市	352	2.38
鳥越 繁一	大分県津久見市	270	1.82
森井 利幸	神奈川県川崎市麻生区	216	1.46
佐藤 智恵子	大分県津久見市	210	1.42
計	-	9,593	64.98

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,572	14,572	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,763	-	-
総株主の議決権	-	14,572	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タイセイ	大分県津久見市大字上青江4478番地8	191	-	191	1.29
計	-	191	-	191	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年9月3日の臨時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対するインセンティブをより一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月3日開催の臨時株主総会終結時に在任する取締役、監査役、従業員及び経営戦略上必要と判断した外部支援者に対し発行することを、同臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年9月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名、監査役1名、従業員12名及び元従業員1名 (新株予約権の継続保有に関する取締役会の承認による権利行使の資格を有する者)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年3月31日の臨時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対するインセンティブをより一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月31日開催の臨時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対し発行することを、同臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名及び従業員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年12月17日の通常株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年12月17日開催の通常株主総会終結時に在任する取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し発行することを、同通常株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役、監査役、従業員 合計30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年12月18日の通常株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社グループの業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに子会社の取締役及び従業員のうち取締役会が認めたる者に対して発行することを、同通常株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年12月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員並びに子会社の取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	500株を上限とする。（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注3）
新株予約権の行使期間	（注4）
新株予約権の行使の条件	（注5）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注6）
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．付与対象者の区分及び人数の詳細については、提出日以降、取締役会で決議する予定です。

2．当社が株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3．新株予約権1個当たりの行使時に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）に新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の福岡証券取引所における当社普通株式の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

ただし、当該価額が新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時を持って、次の算式による行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社発行株式数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

4. 新株予約権割当日から2年間を経過した日より8年とする。

5. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。以下同じ。)は、権利行使時に、当社従業員並びに子会社の取締役又は従業員であることを要す。ただし、当社従業員並びに子会社の取締役又は従業員を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由(転籍、会社都合による退職もしくは辞任を含む)がある場合、もしくはその他当社取締役会が認める正当な理由がある場合は、新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき締結される新株予約権割当契約に定める。

6. 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) (株主総会決議による取得の状況)
 該当事項はありません。
- (2) (取締役会決議による取得の状況)
 該当事項はありません。
- (3) (株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容)
 該当事項はありません。
- (4) (取得自己株式の処理状況及び保有状況)

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	191	-	191	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、基本的に利益配当は、株主総会決議によって年1回行うこととし、さらに、機動的な利益還元のため、取締役会決議による中間配当を行うことができます。なお、当社は、取締役会決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

本事業年度においては、財政状態等を勘案し、株主利益の還元を図るべく1株につき500円の配当を実施することを決定いたしました。

今後の配当政策としては、事業成長に必要かつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績、財政状態および事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様利益還元を積極的に実施していく方針であります。当面の具体的な利益還元策としては、普通配当として1株につき500円を行う方針であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月18日 定時株主総会決議	7,286	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	307,000	120,000	62,000	43,000	42,900
最低(円)	100,000	56,000	35,000	26,600	24,000

(注)1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42,500	35,800	30,000	27,880	28,660	28,500
最低(円)	35,100	28,500	25,800	25,880	24,000	28,000

(注)1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		佐藤成一	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 ㈱三星入社 昭和58年4月 鳥繁産業所入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成10年12月 ㈱タイセイ設立 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,280
専務取締役	商品開発部長	児玉佳子	昭和35年4月4日生	昭和54年4月 ㈱寿屋入社 平成5年6月 中谷電子製作所(株)入社 平成6年5月 ㈱鳥繁産業入社 平成10年12月 当社入社 平成13年12月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	649
常務取締役	業務管理部長	江藤衆児	昭和30年10月30日生	昭和53年4月 ㈱赤川英入社 昭和58年9月 (有)ファンファクトリー入社 昭和62年1月 津久見商工会議所入所 平成16年3月 当社入社 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	120
取締役	データ管理部長	後藤眞二郎	昭和38年9月5日生	昭和63年4月 ㈱エドウィン入社 平成13年9月 ㈱庄司酒店入社 平成14年9月 (有)ビデオアクティブつくみ入社 平成15年9月 当社入社 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	3
取締役	システム管理部長	末田勝利	昭和38年5月22日生	昭和62年4月 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリー入社 平成10年5月 ㈱日本ツール研究所設立 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	59
取締役		吉田史大	昭和45年12月22日生	平成1年3月 大分交通(株)入社 平成6年11月 南九州スリーポンド(株)入社 平成11年8月 ㈱庄司酒店入社 平成17年6月 当社入社 平成21年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年10月 ㈱ブティバ 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		越智健二	昭和17年4月2日生	昭和36年3月 ㈱安川電機製作所入社 平成11年3月 安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)入社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		是永克則	昭和23年1月1日生	昭和42年4月 白杵税務署配属 平成元年7月 宮崎税務署配属 平成元年8月 是永会計事務所開業 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	60
計						6,171

(注)1. 監査役越智健二及び是永克則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成21年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性及び透明性に加え積極的な情報開示の実践により、株主のみならず多様な利害関係者の利益を最大限保護することを基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、毎月1回開催の定例取締役会に加え、経営環境の変化に迅速に対応すべく随時取締役会を開催し、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項について適時適切な経営意思決定が行える体制を構築しております。当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めており、取締役6名で経営の意思決定に参加しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会による適時適切な意思決定をおこなうなかで、監査役による経営の適法性及び妥当性を監視する体制を構築し、経営の健全性・透明性が有効に機能しているものとして、現行の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は小規模な会社であり、専属の内部監査担当者はおいておりませんが、社長直属としてその都度内部監査担当を専任して管理を行っております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役1名により、独立性堅持のもと、その監督機能を十分に行役できるような毎回取締役会に参加し、毎週開催の全部門参加の会議にも出席するとともに、内部監査時にも同席し、業務監査の充実に努めております。また、内部監査室や会計監査人と連携を保ち、相互に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、実質的には、システム管理業務の一部を外注している他の会社の代表取締役を、システム担当取締役として選任しており、外部からの視点で当社の経営状況についての意見を客観的に述べることが出来る状況にあります。

社外監査役は1名であり、当社株式60株を保有しておりますが、この他に社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	35,632	35,632	-	-	-	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	1,810	1,810	-	-	-	1名
社外役員	600	600	-	-	-	1名

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額

1銘柄 貸借対照表計上額 2,000千円

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び当社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。なお継続監査年数については、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉田純及び吉川秀嗣であり、三優監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は定款により、6名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,800	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,800	-
連結子会社	-	-
計	10,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

前々事業年度の財務諸表 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）

前事業年度の財務諸表 三優監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査法人の名称

三優監査法人

(2) 異動の年月日

平成20年11月28日（取締役会決議）

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	427,417
受取手形及び売掛金	73,850
有価証券	50,000
たな卸資産	1 254,290
繰延税金資産	15,062
未収入金	102,344
その他	4,067
貸倒引当金	1,370
流動資産合計	925,663
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3 425,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,303
土地	3 247,776
リース資産(純額)	39,443
その他(純額)	4,412
有形固定資産合計	2 720,857
無形固定資産	
のれん	26,500
その他	63,605
無形固定資産合計	90,105
投資その他の資産	
投資有価証券	2,000
繰延税金資産	314
その他	19,024
投資その他の資産合計	21,339
固定資産合計	832,302
資産合計	1,757,965

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	104,387
1年内返済予定の長期借入金	³ 26,772
リース債務	6,446
未払法人税等	20,021
賞与引当金	10,795
ポイント引当金	15,625
その他	77,630
流動負債合計	261,679
固定負債	
社債	500,000
長期借入金	³ 239,403
リース債務	35,667
その他	18,900
固定負債合計	793,970
負債合計	1,055,649
純資産の部	
株主資本	
資本金	281,875
資本剰余金	241,234
利益剰余金	186,062
自己株式	6,857
株主資本合計	702,315
純資産合計	702,315
負債純資産合計	1,757,965

【連結損益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高	2,229,127
売上原価	1,470,441 ₁
売上総利益	758,685
販売費及び一般管理費	729,095 ₂
営業利益	29,590
営業外収益	
受取利息	953
カタログ協賛金	28,857
その他	5,548
営業外収益合計	35,358
営業外費用	
支払利息	12,369
社債発行費	1,809
その他	1,238
営業外費用合計	15,417
経常利益	49,531
特別利益	
貸倒引当金戻入額	275
特別利益合計	275
特別損失	
固定資産除却損	390 ₃
特別損失合計	390
税金等調整前当期純利益	49,416
法人税、住民税及び事業税	31,796
法人税等調整額	2,614
法人税等合計	29,181
当期純利益	20,234

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		281,875
当期末残高		281,875
資本剰余金		
前期末残高		241,234
当期末残高		241,234
利益剰余金		
前期末残高		165,827
当期変動額		
当期純利益		20,234
当期変動額合計		20,234
当期末残高		186,062
自己株式		
前期末残高		6,857
当期末残高		6,857
株主資本合計		
前期末残高		682,080
当期変動額		
当期純利益		20,234
当期変動額合計		20,234
当期末残高		702,315
純資産合計		
前期末残高		682,080
当期変動額		
当期純利益		20,234
当期変動額合計		20,234
当期末残高		702,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	49,416
減価償却費	50,968
のれん償却額	3,500
賞与引当金の増減額(は減少)	755
貸倒引当金の増減額(は減少)	440
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,440
受取利息及び受取配当金	953
支払利息	12,369
社債発行費	1,809
固定資産除却損	390
売上債権の増減額(は増加)	14,135
たな卸資産の増減額(は増加)	39,124
仕入債務の増減額(は減少)	12,250
未払消費税等の増減額(は減少)	13,037
未払金の増減額(は減少)	9,360
その他	388
小計	76,755
利息及び配当金の受取額	936
利息の支払額	12,251
法人税等の支払額	25,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	80,100
定期預金の払戻による収入	131,200
有価証券の取得による支出	50,000
有形固定資産の取得による支出	49,431
無形固定資産の取得による支出	14,119
保険積立金の積立による支出	4,813
投資有価証券の取得による支出	2,000
その他	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	26,772
リース債務の返済による支出	4,544
社債の発行による収入	98,100
配当金の支払額	30
その他	6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,453
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,299
現金及び現金同等物の期首残高	220,118
現金及び現金同等物の期末残高	250,417

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プティパ (株)プティパについては、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・原材料・商品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの建物(附属設備は除く)は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	10年
建物及び構築物	8～50年				
機械装置及び運搬具	10年				

項目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌連結会計年度以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	商品及び製品 252,959千円
	原材料 1,331千円
2	有形固定資産減価償却累計額 120,606千円
3	担保に供している資産
	建物及び構築物 277,755千円
	土地 135,061千円
	計 412,816千円
	担保付債務は次のとおりであります。
	1年内返済予定の長期借入金 26,772千円
	長期借入金 239,403千円
4	当社は、取引銀行1行と極度額1億円の当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	4,737千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与手当 169,206千円
	運賃 119,797
	広告宣伝費及び見本費 92,034
	賞与引当金繰入額 10,629
	ポイント引当金繰入額 8,969
3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 390千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	-	-	14,763
合計	14,763	-	-	14,763
自己株式				
普通株式	191	-	-	191
合計	191	-	-	191

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	60	-	-	60	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月18日 定時株主総会	普通株式	7,286	利益剰余金	500	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成21年10月1日
 至 平成22年9月30日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
 掲記されている科目の金額との関係
 (平成22年9月30日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	427,417
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,000
現金及び現金同等物	<u>250,417</u>

2 重要な非資金取引の内容

(1)事業の譲受け

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産
 及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	(千円)
固定資産	30,000
固定負債	31,500

(2)ファイナンス・リース取引

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・
 リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ
 29,714千円、31,334千円であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

倉庫における商品の保管設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	50,491	29,222	21,269
機械装置及び運搬具	33,519	19,600	13,918
合計	84,010	48,822	35,187

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	11,555千円
1年超	26,279千円
合計	37,834千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,657千円
減価償却費相当額	11,158千円
支払利息相当額	1,489千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブなどのリスクを伴う取引は行わない方針であります。また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、それぞれ満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また満期保有目的の債券は、格付けが高く、償還までの期間が短い債券のみを対象としているため、市場価格の変動リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払利息の固定化を実施することにより金利変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	427,417	427,417	-
(2)受取手形及び売掛金	73,850	73,850	-
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	50,000	49,794	205
(4)未収入金	102,344	102,344	-
資産計	653,612	653,407	205
(1)支払手形及び買掛金	104,387	104,387	-
(2)未払法人税等	20,021	20,021	-
(3)社債	500,000	508,792	8,792
(4)長期借入金(*1)	266,175	275,121	8,946
(5)リース債務(*2)	42,113	42,537	423
負債計	932,698	950,860	18,162

(*1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2)流動負債と固定負債を合算しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお
ります。

(3)社債、(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いた現
在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券
及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	427,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1)社債	50,000	-	-	-
未収入金	102,344	-	-	-
合計	653,612	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時
価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	49,794	205
	合計	50,000	49,794	205

2. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当連結会計年度に費用処理した拠出額は2,925千円、平成22年9月30日現在の共済掛金等の合計額は13,404千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	464	387	195
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	5
未行使残	464	387	190

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (平成22年9月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
 内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,669千円
賞与引当金	4,361千円
ポイント引当金	6,312千円
税務上の繰越欠損金	6,545千円
たな卸資産評価損	1,914千円
その他	2,217千円
繰延税金資産小計	23,020千円
評価性引当額	7,644千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,376千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に
 含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	15,062千円
固定資産 - 繰延税金資産	314千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率
 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と
 なった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割等	1.3
評価性引当額	15.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

パーチェス法の適用

当社は、平成22年2月28日をもって本田産業株式会社より事業の一部を譲り受けました。

1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 本田産業株式会社

事業の内容 仕入、在庫管理及び発送に関する事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

共同事業のために収益が希薄化し、分散された業務効率を上げることも難しい状況であり、事業を統合することで収益性や業務効率を上げることができると判断したためであります。

(3) 事業譲受日

平成22年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価

30百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価(現金) 30百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

30百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益から生じたもの。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却

5. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する菓子・弁当関連の包装資材及び食材等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	販売手数料の受取(注)2	11,603	売掛金	1,346
							当社商品の販売(注)2	4,870		
							商品の仕入(注)2	179,414	買掛金	15,237

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,196.26 円
1株当たり当期純利益金額	1,388.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,362.90 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	20,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,234
期中平均株式数(株)	14,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	275
(うち新株予約権)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計250個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

(ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件)

当社は、平成22年12月18日開催の定時株主総会決議により、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって発行するストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。

なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

(借入金実行の件)

連結子会社(株)プティパは、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月29日に以下の借入を実行いたしました。

- (1) 資金の用途 宮崎工場の建設資金
- (2) 借入金融機関 (株)日本政策金融公庫
- (3) 借入金額 40,000千円
- (4) 元金の返済方法 1ヶ月据え置き後、毎月元金均等(223千円)を返済する。但し、最終月は306千円を返済する。
- (5) 利息 年1.35%(借入金実行日以後、2年間について0.5%の利率の控除適用あり)
- (6) 借入実行日 平成22年10月29日
- (7) 最終弁済期限 平成37年10月20日
- (8) 担保提供資産の種類及び簿価
土地 41,331千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タイセイ	第3回無担保社債	平成年月日 19.6.25	100,000 (-)	100,000 (-)	2.06	なし	平成年月日 24.6.25
(株)タイセイ	第4回無担保社債	20.9.25	100,000 (-)	100,000 (-)	1.38	なし	25.9.25
(株)タイセイ	第5回無担保社債	20.9.30	100,000 (-)	100,000 (-)	1.36	なし	25.9.30
(株)タイセイ	第6回無担保社債	20.9.25	100,000 (-)	100,000 (-)	1.40	なし	25.9.25
(株)タイセイ	第7回無担保社債	22.7.23	- (-)	100,000 (-)	0.70	なし	27.7.24
合計	-	-	400,000 (-)	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	300,000	-	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,772	26,772	1.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,151	6,446	2.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	266,175	239,403	1.85	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,172	35,667	2.78	平成23年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	308,270	308,288	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,772	26,772	26,772	26,772
リース債務	6,620	6,799	6,983	7,172

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	-	-	-	501,599
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	-	-	-	36,554
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	-	-	-	29,938
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	-	-	-	2,054.50

(注) 当社は、第4四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の各項目に関して個別財務諸表の数値を記載いたしません。

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	604,130	562,789	560,608
税引前四半期純利益金額(千円)	33,330	32,010	20,629
四半期純利益金額(千円)	19,398	18,800	11,974
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,331.22	1,290.17	821.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,218	399,337
売掛金	89,198	73,850
商品	209,775	252,020
貯蔵品	5,390	-
有価証券	-	50,000
前払費用	2,101	2,109
繰延税金資産	12,288	15,062
未収入金	73,841	102,344
その他	153	677
貸倒引当金	1,810	1,370
流動資産合計	839,158	894,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,127	499,487
減価償却累計額	62,457	83,316
建物(純額)	1 436,669	1 416,171
構築物	24,199	24,199
減価償却累計額	12,104	14,449
構築物(純額)	1 12,095	1 9,750
車両運搬具	316	316
減価償却累計額	211	316
車両運搬具(純額)	105	0
工具、器具及び備品	20,097	20,491
減価償却累計額	12,802	16,528
工具、器具及び備品(純額)	7,295	3,962
土地	1 206,444	1 206,444
リース資産	15,500	45,214
減価償却累計額	1,107	5,770
リース資産(純額)	14,392	39,443
有形固定資産合計	677,003	675,773
無形固定資産		
のれん	-	26,500
ソフトウェア	61,718	63,361
ソフトウェア仮勘定	800	-
電話加入権	244	244
無形固定資産合計	62,762	90,105

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,000
関係会社株式	-	90,000
長期前払費用	2,462	2,124
繰延税金資産	473	314
保険積立金	5,186	10,000
その他	6,100	6,104
投資その他の資産合計	14,223	110,543
固定資産合計	753,990	876,421
資産合計	1,593,148	1,770,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,638	103,284
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
リース債務	2,151	6,446
未払金	44,642	59,333
未払費用	2,627	2,958
未払法人税等	14,187	19,930
未払消費税等	96	9,539
預り金	1,062	1,086
賞与引当金	10,040	9,880
ポイント引当金	13,184	15,625
その他	317	287
流動負債合計	231,719	255,143
固定負債		
社債	400,000	500,000
長期借入金	266,175	239,403
リース債務	13,172	35,667
長期未払金	-	18,900
固定負債合計	679,347	793,970
負債合計	911,067	1,049,113

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金	241,234	241,234
資本剰余金合計	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	165,827	205,086
利益剰余金合計	165,827	205,086
自己株式	6,857	6,857
株主資本合計	682,080	721,339
純資産合計	682,080	721,339
負債純資産合計	1,593,148	1,770,453

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	2,159,937	2,217,577
受取手数料	12,194	11,603
売上高合計	2,172,131	2,229,180
売上原価		
商品期首たな卸高	162,844	209,775
当期商品仕入高	1,469,926	1,515,863
合計	1,632,771	1,725,638
他勘定振替高	₁ 6,156	₁ 6,305
商品期末たな卸高	209,775	252,020
商品売上原価	1,416,839	₂ 1,467,313
売上総利益	755,292	761,867
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	111,796	90,871
運賃	121,827	119,653
貸倒引当金繰入額	543	-
役員報酬	37,897	38,042
給与手当	158,303	165,401
賞与	20,665	20,676
賞与引当金繰入額	10,040	9,880
法定福利費	22,244	27,369
通信費	8,770	9,151
賃借料	19,508	19,169
諸手数料	34,020	36,558
減価償却費	46,933	50,743
ポイント引当金繰入額	10,177	8,969
その他	109,984	116,843
販売費及び一般管理費合計	712,712	713,330
営業利益	42,579	48,536
営業外収益		
受取利息及び配当金	714	473
有価証券利息	-	477
カタログ協賛金	21,420	28,857
雑収入	1,958	5,536
営業外収益合計	24,092	35,344
営業外費用		
支払利息	5,893	6,038
社債利息	6,224	6,331
社債発行費	-	1,809
雑損失	1,505	1,238
営業外費用合計	13,623	15,417
経常利益	53,048	68,463

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	275
特別利益合計	-	275
特別損失		
固定資産除却損	-	390
特別損失合計	-	390
税引前当期純利益	53,048	68,349
法人税、住民税及び事業税	26,227	31,704
法人税等調整額	3,730	2,614
法人税等合計	22,496	29,090
当期純利益	30,551	39,258

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	281,875	281,875
当期末残高	281,875	281,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
資本剰余金合計		
前期末残高	241,234	241,234
当期末残高	241,234	241,234
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,039	165,827
当期変動額		
剰余金の配当	14,763	-
当期純利益	30,551	39,258
当期変動額合計	15,788	39,258
当期末残高	165,827	205,086
利益剰余金合計		
前期末残高	150,039	165,827
当期変動額		
剰余金の配当	14,763	-
当期純利益	30,551	39,258
当期変動額合計	15,788	39,258
当期末残高	165,827	205,086
自己株式		
前期末残高	-	6,857
当期変動額		
自己株式の取得	6,857	-
当期変動額合計	6,857	-
当期末残高	6,857	6,857
株主資本合計		
前期末残高	673,149	682,080
当期変動額		
剰余金の配当	14,763	-
当期純利益	30,551	39,258
自己株式の取得	6,857	-
当期変動額合計	8,931	39,258
当期末残高	682,080	721,339

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	673,149	682,080
当期変動額		
剰余金の配当	14,763	-
当期純利益	30,551	39,258
自己株式の取得	6,857	-
当期変動額合計	8,931	39,258
当期末残高	682,080	721,339

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	53,048
減価償却費	46,933
賞与引当金の増減額（ は減少）	120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	540
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,957
受取利息及び受取配当金	714
支払利息	5,893
社債利息	6,224
社債発行費	-
固定資産除却損	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,600
未収消費税等の増減額（ は増加）	-
未収入金の増減額（ は増加）	2,336
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,321
仕入債務の増減額（ は減少）	9,175
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,216
未払金の増減額（ は減少）	7,051
預り金の増減額（ は減少）	1,375
その他	3,016
小計	46,644
利息及び配当金の受取額	699
利息の支払額	12,152
法人税等の支払額	24,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	228,200
定期預金の払戻による収入	98,313
有形固定資産の取得による支出	81,042
無形固定資産の取得による支出	18,917
保険積立金の積立による支出	4,813
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	26,772
リース債務の返済による支出	1,049
社債の発行による収入	-
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	7,010
配当金の支払額	14,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,277
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	283,642
現金及び現金同等物の期首残高	503,760
現金及び現金同等物の期末残高	220,118

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものの建物(附属設備は除く)は旧定額法、その他の有形固定資産は旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの建物(附属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 10～15年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理していません。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度0千円)は、0千円の金額が数年来継続しており、重要性に乏しいため、当事業年度より「受取利息」に含めて表示することとし、勘定科目を「受取利息及び配当金」として表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期積金の預入による支出」及び「定期積金の払戻にかかる収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に含まれている「定期積金の預入による支出」及び「定期積金の払戻による収入」はそれぞれ 1,200千円及び1,200千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,460千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,175千円</td> </tr> </table>	建物	282,423千円	構築物	8,976千円	土地	135,061千円	計	426,460千円	1年内返済予定の長期借入金	26,772千円	長期借入金	266,175千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">270,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,816千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239,403千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、取引銀行1行と極度額1億円の当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高はありません。</p>	建物	270,397千円	構築物	7,357千円	土地	135,061千円	計	412,816千円	1年内返済予定の長期借入金	26,772千円	長期借入金	239,403千円
建物	282,423千円																								
構築物	8,976千円																								
土地	135,061千円																								
計	426,460千円																								
1年内返済予定の長期借入金	26,772千円																								
長期借入金	266,175千円																								
建物	270,397千円																								
構築物	7,357千円																								
土地	135,061千円																								
計	412,816千円																								
1年内返済予定の長期借入金	26,772千円																								
長期借入金	239,403千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	6,156千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,305千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,165千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物390千円であります。</p>	販売費への振替高	6,085千円	その他	219千円	計	6,305千円
販売費への振替高	6,156千円								
販売費への振替高	6,085千円								
その他	219千円								
計	6,305千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,763	-	-	14,763
合計	14,763	-	-	14,763
自己株式				
普通株式(注)	-	191	-	191
合計	-	191	-	191

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加191株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成17年新株予約権	普通株式	60	-	-	60	-
ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月20日 定時株主総会	普通株式	14,763	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	191	-	-	191
合計	191	-	-	191

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、「発行済株式の種類及び総数に関する事項」、「新株予約権及び自己新株予約権に関する事項」、「配当に関する事項」は(連結株主資本等変動計算書関係)に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	448,218
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 定期積金	228,100
現金及び現金同等物	220,118

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫における商品の保管設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 倉庫における商品の保管設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	50,491	22,607	27,884	工具、器具及び備品	50,491	29,222	21,269
機械及び装置	33,519	15,057	18,461	機械及び装置	33,519	19,600	13,918
合計	84,010	37,664	46,346	合計	84,010	48,822	35,187
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,168千円 1年超 37,834千円 合計 49,003千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,555千円 1年超 26,279千円 合計 37,834千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,279千円 減価償却費相当額 11,738千円 支払利息相当額 1,872千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,657千円 減価償却費相当額 11,158千円 支払利息相当額 1,489千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(有価証券関係)(子会社株式を除く)については記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)については記載しておりません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は2,952千円、平成21年9月30日現在の共済掛金等の合計額は10,473千円であり ます。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(退職給付関係)については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数 (注)	普通株式6,000株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から 平成16年9月20日まで	平成16年4月1日から 平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から 平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から 平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から 平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から 平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	464	387	195
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	464	387	195

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	16,667	26,667	195,300
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	-

(注)当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(ストック・オプション等関係)については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,056千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,762千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,762千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,258千円	賞与引当金	4,056千円	ポイント引当金	5,326千円	その他	2,120千円	繰延税金資産計	12,762千円	繰延税金資産の純額	12,762千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,669千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">6,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,402千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,376千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,376千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,669千円	賞与引当金	3,991千円	ポイント引当金	6,312千円	その他	3,402千円	繰延税金資産計	15,376千円	繰延税金資産の純額	15,376千円
繰延税金資産																													
未払事業税	1,258千円																												
賞与引当金	4,056千円																												
ポイント引当金	5,326千円																												
その他	2,120千円																												
繰延税金資産計	12,762千円																												
繰延税金資産の純額	12,762千円																												
繰延税金資産																													
未払事業税	1,669千円																												
賞与引当金	3,991千円																												
ポイント引当金	6,312千円																												
その他	3,402千円																												
繰延税金資産計	15,376千円																												
繰延税金資産の純額	15,376千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6														
	(%)																												
法定実効税率	40.4																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																												
住民税均等割等	0.8																												
その他	0.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項ありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(持分法損益等)については記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより株式会社日本ツール研究所は開示対象外となりましたので掲載しておりません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	商品の販売及び購入	販売手数料の受取（注）2	12,194	売掛金	1,409
							当社商品の販売（注）2	4,111		
							商品の仕入（注）2	180,410	買掛金	15,811

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

（注）当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る（関連当事者情報）については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	46,807.64 円	1株当たり純資産額	49,501.75 円
1株当たり当期純利益金額	2,084.02 円	1株当たり当期純利益金額	2,694.11 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,037.87 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,644.21 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,551	39,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,551	39,258
期中平均株式数(株)	14,660	14,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	332	275
(うち新株予約権)	(332)	(275)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計255個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計250個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件) 当社は、平成22年12月18日開催の定時株主総会決議により、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対し、特に有利な条件をもって発行するストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。 なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ディー・ブレイン九州 (A種優先株式)		
		計	40	2,000

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		SBIホールディングス(株) 第12回円建社債		
		計	50,000	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	499,127	845	485	499,487	83,316	20,936	416,171
構築物	24,199	-	-	24,199	14,449	2,345	9,750
車両運搬具	316	-	-	316	316	105	0
工具、器具及び備品	20,097	394	-	20,491	16,528	3,726	3,962
土地	206,444	-	-	206,444	-	-	206,444
リース資産	15,500	29,714	-	45,214	5,770	4,663	39,443
有形固定資産計	765,686	30,953	485	796,154	120,381	31,776	675,773
無形固定資産							
のれん	-	30,000	-	30,000	3,500	3,500	26,500
ソフトウェア	86,915	20,610	-	107,525	44,163	18,967	63,361
ソフトウェア仮勘定	800	-	800	-	-	-	-
電話加入権	244	-	-	244	-	-	244
無形固定資産計	87,959	50,610	800	137,769	47,663	22,467	90,105
長期前払費用	4,421	801	415	4,807	2,683	1,038	2,124

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	29,714 千円	商品保管用積層棚
のれん	30,000 千円	事業の譲受に伴う増加
ソフトウェア	15,210 千円	WEB受注システム改変
	4,140 千円	出荷システム改変

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,810	1,370	164	1,645	1,370
賞与引当金	10,040	9,880	10,040	-	9,880
ポイント引当金	13,184	11,353	6,529	2,383	15,625

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、失効分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	254
預金	
普通預金	221,647
郵便貯金	435
定期預金	177,000
小計	399,082
合計	399,337

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鳥繁産業	1,346
Sweet Factory-Comodino	389
(株)梅の花	355
(有)ハヶ岳チーズケーキ工房	304
(株)オヴァールリエゾン	271
その他	71,183
合計	73,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
89,198	2,340,639	2,355,988	73,850	96.96	12.71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

品目	金額(千円)
菓子包装資材等	252,020
合計	252,020

二．未収入金

相手先	金額(千円)
(株)電算システム	61,804
SBIベリトランス(株)	14,753
佐川フィナンシャル(株)	10,720
西濃運輸(株)	9,402
久留米運送(株)	2,430
その他	3,231
合計	102,344

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)プティパ	90,000
合計	90,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)鳥繁産業	15,237
(株)シモジマ	14,180
福助工業(株)	12,508
本田産業(株)	8,857
天満紙器(株)	5,034
その他	47,464
合計	103,284

固定負債

イ．社債 500,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	239,403
合計	239,403

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aisei-wellnet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第11期）（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）平成21年12月21日九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月21日九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日九州財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）平成22年5月14日九州財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月16日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月19日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 タイセイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイセイ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社は、平成22年10月22日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月29日に借入を実行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 タイセイの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 タイセイが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月9日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 タイセイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 タイセイの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 タイセイの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 タイセイが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月19日

株式会社タイセイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 タイセイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 タイセイの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。